

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は196,092人となり、前年に比べ930人（△0.47%）減少しました。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）は63,419人（構成比32.3%）、中小規模事業所（4～299人）は132,673人（構成比67.7%）となっています。

また、前年と比べて、減少したのは、300人以上規模事業所、20～29人規模事業所、10～19人規模事業所でした。増加したのは、100～299人規模事業所、30～99人規模事業所、4～9人規模事業所でした。

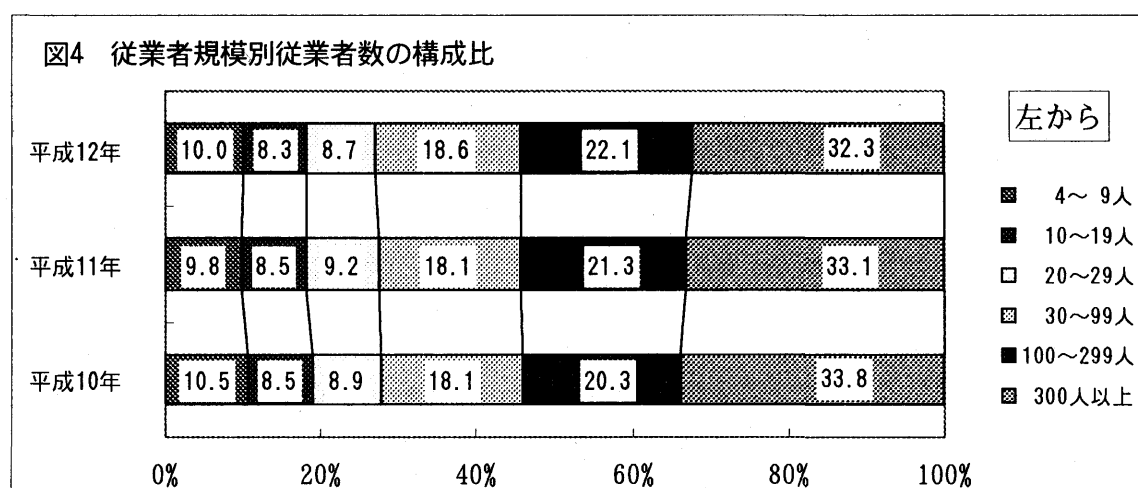
（表6）（図4）

表6 従業者規模別従業者数

	10年		11年			12年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	207,489	100.0	197,022	100.0	95.0	196,092	100.0	99.5
中小規模	137,421	66.2	131,743	66.9	95.9	132,673	67.7	100.7
4～9人	21,746	10.5	19,277	9.8	88.6	19,642	10.0	101.9
10～19人	17,653	8.5	16,773	8.5	95.0	16,218	8.3	96.7
20～29人	18,364	8.9	18,095	9.2	98.5	17,041	8.7	94.2
30～99人	37,548	18.1	35,603	18.1	94.8	36,499	18.6	102.5
(30～49人)						14,009	7.1	
(50～99人)						22,490	11.5	
100～299人	42,110	20.3	41,995	21.3	99.7	43,273	22.1	103.0
(100～199人)						26,140	13.3	
(200～299人)						17,133	8.7	
大規模	70,068	33.8	65,279	33.1	93.2	63,419	32.3	97.2
300人以上	70,068	33.8	65,279	33.1	93.2	63,419	32.3	97.2
(300～499人)						11,481	5.9	
(500～999人)						14,923	7.6	
(1,000人以上)						37,015	18.9	

（注）平成10年、11年は経済産業省公表の確定数、12年は県集計の概数です。

なお、平成10、11年の（ ）規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。



3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は36,666人（構成比18.7%）、基礎素材型産業は67,891人（同34.6%）、加工組立型産業は91,535人（同46.7%）となっています。（図5）

各産業の業種別従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業18,912人（同9.6%）、衣服・その他の繊維製品製造業3,715人（同1.9%）、繊維工業3,513人（同1.8%）となっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業13,026人（同6.6%）、化学工業12,085人（同6.2%）、窯業・土石製品製造業11,887人（同6.1%）となっています。

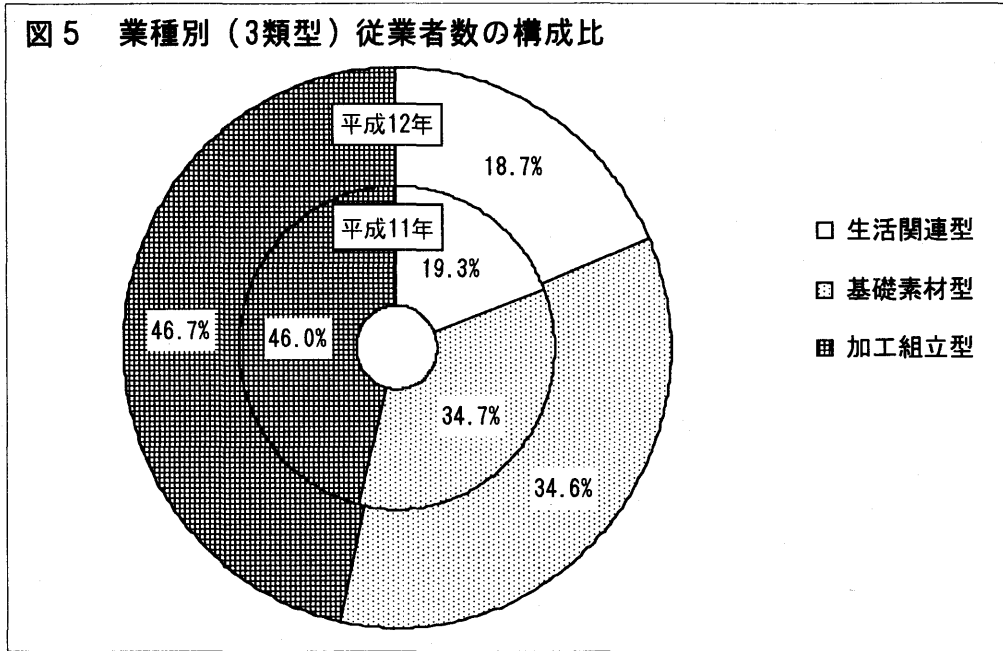
加工組立型産業では、電気機械器具製造業38,073人（同19.4%）、輸送用機械器具製造業31,314人（同16.0%）となっています。（表7）

表7 業種別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

	10年		11年			12年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	207,489	100.0	197,022	100.0	95.0	196,092	100.0	99.5
生活関連型産業	40,770	19.6	38,037	19.3	93.3	36,666	18.7	96.4
12 食料	19,557	9.4	18,883	9.6	96.6	18,912	9.6	100.2
13 飲料	1,657	0.8	1,509	0.8	91.1	1,522	0.8	100.9
14 繊維	4,395	2.1	3,902	2.0	88.8	3,513	1.8	90.0
15 衣服	5,340	2.6	4,446	2.3	83.3	3,715	1.9	83.6
17 家具	2,789	1.3	2,736	1.4	98.1	2,426	1.2	88.7
19 出版	3,480	1.7	3,408	1.7	97.9	3,325	1.7	97.6
24 皮革	279	0.1	186	0.1	66.7	176	0.1	94.6
34 その他	3,273	1.6	2,967	1.5	90.7	3,077	1.6	103.7
基礎素材型産業	71,225	34.3	68,279	34.7	95.9	67,891	34.6	99.4
16 木材	4,658	2.2	4,273	2.2	91.7	4,126	2.1	96.6
18 紙	2,484	1.2	2,404	1.2	96.8	2,448	1.2	101.8
20 化学	12,739	6.1	11,781	6.0	92.5	12,085	6.2	102.6
21 石油	1,654	0.8	1,443	0.7	87.2	1,371	0.7	95.0
22 プラスチック	10,160	4.9	11,006	5.6	108.3	10,362	5.3	94.1
23 ゴム	5,517	2.7	5,624	2.9	101.9	5,672	2.9	100.9
25 窯業	12,979	6.3	12,220	6.2	94.2	11,887	6.1	97.3
26 鉄鋼	4,084	2.0	3,707	1.9	90.8	3,700	1.9	99.8
27 非鉄	3,519	1.7	3,186	1.6	90.5	3,214	1.6	100.9
28 金属	13,431	6.5	12,635	6.4	94.1	13,026	6.6	103.1
加工組立型産業	95,494	46.0	90,706	46.0	95.0	91,535	46.7	100.9
29 機械	23,645	11.4	22,143	11.2	93.6	21,421	10.9	96.7
30 電気	38,817	18.7	37,739	19.2	97.2	38,073	19.4	100.9
31 輸送	32,216	15.5	30,045	15.2	93.3	31,314	16.0	104.2
32 精密	816	0.4	779	0.4	95.5	727	0.4	93.3

(注) 平成10年、11年は経済産業省公表の確定数、12年は県集計の概数です。

図5 業種別（3類型）従業者数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、衣服・その他の繊維製品製造業が731人(△16.4%)、繊維工業が389人(△10.0%)など5業種で減少し、その他の製造業が110人(3.7%)、食料品製造業が29人(0.2%)など3業種で増加しています。

基礎素材型産業では、プラスチック製品製造業が644人(△5.9%)、窯業・土石製品製造業が333人(△2.7%)など5業種で減少し、金属製品製造業が391人(3.1%)、化学工業が304人(2.6%)など5業種で減少しています。

加工組立型産業では、輸送用機械器具製造業が1,269人(4.2%)、電気機械器具製造業が334人(0.9%)で増加し、一般機械器具製造業で722人(△3.3%)、精密機械器具製造業で52人(△6.7%)減少しています。

全体的にみると、減少しているのは衣服・その他の繊維製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業など12業種で3,500人となっています。増加しているのは輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業など10業種で2,570人となっています。

全国から見た三重のNo.1 (平成11年工業統計表から)

〈経済産業省発行〉

出荷額全国1位の品目(従業者4人以上の事業所・カッコ内は全国シェア)

接続器(49.2%)、陶磁器製台所・調理製品(47.9%)、バナナ熟成加工(41.2%)

可鍛鉄製鉄管継手(フランジ形を含む)(40.1%)、ろうそく(39.5%)など
があります。